

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

広島市中区紙屋町二丁目1番18号

株式会社エディオン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 5
- (2)新株予約権等の状況 5
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4)ライツプランの内容 5
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6)大株主の状況 5
- (7)議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 8
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社エディオン

【英訳名】 EDION Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 久保 允誉

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町二丁目1番18号

【電話番号】 (082) 247-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 梅原 正幸
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島一丁目5番17号

【電話番号】 (06) 6440-8711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 梅原 正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社エディオン 東京支店
（東京都千代田区外神田一丁目2番9号）
株式会社エディオン 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号）
株式会社エディオン 大阪支店
（大阪市北区堂島一丁目5番17号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	155,017	160,836	685,145
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△5,133	△2,297	1,476
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△3,497	△1,328	△2,640
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△3,763	△1,464	△2,395
純資産額（百万円）	138,860	136,008	138,489
総資産額（百万円）	368,435	376,888	378,087
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△33.78	△13.08	△25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.6	36.0	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,293	6,863	△4,643
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,232	△1,188	△13,400
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,452	△2,624	17,325
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,612	13,018	9,967

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策によって円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に収益が改善してまいりました。こうした中で個人消費についても、賞与の引き上げや株高による資産効果などにより、徐々に回復の兆しを見せてきております。

当家電小売業界におきましては、冷蔵庫などの生活家電商品が堅調に推移いたしました。そのほか、気温の高い日が続いたことから、エアコンなどの季節家電商品が好調に推移いたしました。また、これまで低迷していたテレビやブルーレイレコーダなどについても、地上デジタル放送切り替えなどの反動減に底打ち感が出始め、徐々に回復傾向にあるなど、全体的に明るい兆しが見え始めました。

こうした中で当企業グループにおきましては、ここ数年注力している「エコ・リビングソーラー事業」のさらなる拡大を目指し、リフォームの分野において低価格・短時間でできる「ぷちDEリフォーム」の展開を開始いたしました。3月から投入したトイレリフォームが好調に推移しており、今後は、洗面化粧台など新しい商品のラインナップを拡大してまいります。そのほか、今後大きなチャンネルに成長すると見込まれるインターネット販売においては、「エディオネットショップ」において、4月から「最低価格保証」を打ち出したことで、前年を大きく上回る実績で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「新菊川店（静岡県）」「豊岡店（兵庫県）」など7店舗を新設し、「名古屋本店（愛知県）」など2店舗を移転したほか、非家電直営店1店舗を家電直営店へ業態変更いたしました。そのほか非家電直営店1店舗を新設いたしました。一方で家電直営店4店舗及び非家電直営店3店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては7店舗を新設し、8店舗を閉鎖いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗751店舗を含めて1,177店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,608億36百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失は29億81百万円（前年同四半期は営業損失61億69百万円）、経常損失は22億97百万円（前年同四半期は経常損失51億33百万円）、四半期純損失は13億28百万円（前年同四半期は四半期純損失34億97百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し30億51百万円増加し、130億18百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億63百万円（前年同四半期に使用した資金は72億93百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が20億54百万円、減価償却費が30億50百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が26億69百万円、仕入債務の増加による資金の増加が31億71百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億88百万円（前年同四半期に使用した資金は22億32百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が43億30百万円、有形固定資産の売却による収入が29億75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億24百万円（前年同四半期に得られた資金は84億52百万円）となりました。これは、配当金の支払による支出が8億81百万円、転換社債の償還による支出が17億65百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社は上場企業のため、株主・投資家の皆様は、当社株式の取得を自由に証券市場で行うことができます。そのため、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても一概に拒否するものではありません。大規模な買付行為の提案が行われた場合に、それに応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご判断によってなされるべきであると考えます。

もともと、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える各ステークホルダーの皆様との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

これらを十分に理解せず当社を支配した場合、各ステークホルダーの皆様、特にお客様との信頼関係を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあります。このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付行為やこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の効率化、統合効果の早期創出に取組み、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様の安心と信頼のうえに、企業価値をより一層高めるべく、成長性、生産性、効率性の更なる向上に努めてまいります。

まず、エリア内の各商圏においてドミナント体制をとり、販促効率・物流効率の向上、消費者の認知度の向上などによりマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、家電以外の商品の積極的な展開を進めており、高い利便性を提供することで、店舗の競争力の強化を図ってまいります。

また、統合効果の創出に積極的に取り組んでおり、グループ各社で様々なノウハウを共有し、粗利率と収益の改善を図ってまいります。

さらに、当企業グループは、法令遵守や企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法令上の機関制度を一層強化・整備してコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の株式に対する大規模買付行為への対応策、いわゆる買収防衛策を導入しておりません。

組織の一本化やグループ経営資源の集中などの経営の効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスを一層強化・整備して当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとなると当社は考えております。

また、当社の株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、金融商品取引法の定める手続に則り、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が大規模買付行為に対し適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	105,665,636	105,665,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	105,665,636	—	10,174	—	62,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,127,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,415,800	1,014,158	同上
単元未満株式	普通株式 122,136	—	—
発行済株式総数	105,665,636	—	—
総株主の議決権	—	1,014,158	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エディオン	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	4,127,700	—	4,127,700	3.91
計	—	4,127,700	—	4,127,700	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	13,017
受取手形及び売掛金	28,166	32,003
商品及び製品	99,779	97,139
その他	24,569	18,389
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	162,446	160,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,712	72,275
工具、器具及び備品（純額）	3,513	3,496
土地	76,198	74,471
リース資産（純額）	344	310
その他（純額）	4,231	4,042
有形固定資産合計	154,002	154,596
無形固定資産		
その他	8,053	7,026
無形固定資産合計	8,053	7,026
投資その他の資産		
差入保証金	30,859	30,708
その他	23,038	24,357
貸倒引当金	△312	△311
投資その他の資産合計	53,585	54,754
固定資産合計	215,640	216,377
資産合計	378,087	376,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,047	48,219
短期借入金	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	12,003	12,012
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,765	—
リース債務	159	161
未払法人税等	365	171
賞与引当金	4,029	2,225
ポイント引当金	8,419	8,741
その他	24,815	25,972
流動負債合計	132,605	133,505
固定負債		
長期借入金	75,630	75,688
リース債務	718	677
再評価に係る繰延税金負債	2,177	2,177
退職給付引当金	8,913	8,855
商品保証引当金	6,477	6,929
資産除去債務	5,119	5,330
負ののれん	569	284
その他	7,387	7,431
固定負債合計	106,992	107,374
負債合計	239,598	240,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,334	82,334
利益剰余金	56,914	53,929
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	147,230	144,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	134
土地再評価差額金	△9,282	△8,641
その他の包括利益累計額合計	△9,018	△8,506
新株予約権	242	242
少数株主持分	34	27
純資産合計	138,489	136,008
負債純資産合計	378,087	376,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	155,017	160,836
売上原価	116,763	119,391
売上総利益	38,253	41,445
販売費及び一般管理費	44,423	44,426
営業損失(△)	△6,169	△2,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	59
仕入割引	809	292
負ののれん償却額	284	284
持分法による投資利益	15	41
その他	400	338
営業外収益合計	1,559	1,016
営業外費用		
支払利息	245	243
デリバティブ評価損	189	8
その他	88	79
営業外費用合計	523	332
経常損失(△)	△5,133	△2,297
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209
固定資産売却益	0	164
その他	34	10
特別利益合計	34	384
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	460	67
賃貸借契約解約損	8	1
その他	107	36
特別損失合計	575	141
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,673	△2,054
法人税、住民税及び事業税	64	102
法人税等調整額	△2,233	△821
法人税等合計	△2,169	△718
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,504	△1,335
少数株主損失(△)	△6	△6
四半期純損失(△)	△3,497	△1,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,504	△1,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△259	△129
その他の包括利益合計	△259	△129
四半期包括利益	△3,763	△1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,757	△1,457
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,673	△2,054
減価償却費	3,130	3,050
のれん償却額及び負ののれん償却額	△284	△284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,686	△1,803
受取利息及び受取配当金	△48	△59
支払利息	245	243
持分法による投資損益(△は益)	△15	△41
売上債権の増減額(△は増加)	804	△3,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,239	2,669
仕入債務の増減額(△は減少)	8,900	3,171
その他	5,436	6,038
小計	△2,428	7,096
利息及び配当金の受取額	29	42
利息の支払額	△102	△62
課徴金の支払額	△4,047	—
法人税等の還付額	1	36
法人税等の支払額	△745	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,293	6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,375	△4,330
有形固定資産の売却による収入	38	2,975
無形固定資産の取得による支出	△381	△210
投資有価証券の売却による収入	—	413
その他	△513	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,000	—
長期借入れによる収入	—	243
長期借入金の返済による支出	△3,475	△175
社債の償還による支出	△500	—
転換社債の償還による支出	—	△1,765
配当金の支払額	△959	△881
少数株主への配当金の支払額	△20	—
少数株主からの払込みによる収入	45	—
少数株主への払戻による支出	△600	—
その他	△37	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,452	△2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,072	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	9,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,612	※ 13,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
榊ふれあいチャンネル	285百万円 (榊ふれあいチャンネル)
	277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	9,612百万円	13,017百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0	0
計	9,612	13,018
現金及び現金同等物	9,612	13,018

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ですが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△33円78銭	△13円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,497	△1,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,497	△1,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,538	101,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 梅原 正幸
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目2番9号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長久保允誉及び最高財務責任者常務取締役管理本部長梅原正幸は、当社の第13期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。